

○ 農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準（平成十八年金融庁・農林水産省告示第二号）

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改め、改正前欄及び改正後欄に対応して掲げるその標記部分に二重傍線を付した規定（以下「対象規定」という。）は、当該対象規定を改正後欄に掲げるものように改め、改正後欄に掲げる対象規定で改正前欄にこれに対応するものを掲げていないものは、これを加える。

改正後	改正前
<p>（リスク・ウェイトのみなし計算）</p> <p><u>第四十七条の五</u> 標準的手法採用組合は、保有するエクスポージャー（出資の性質を有するものに限る。以下この条、第二百二十四条第七項及び第二百四十二条において「保有エクスポージャー」という。）のリスク・ウェイトを直接に判定することができないときには、当該リスク・ウェイトをこの条に規定するところにより算出するものとする。</p> <p>2 標準的手法採用組合は、保有エクスポージャーの裏付けとなる個々の資産及び取引（以下この条、第二百二十四条第七項及び第二百四十二条において「裏付けとなる資産等」という。）のエクスポージャーに関する情報が、次に掲げる要件の全てを満たすときには、当該裏付けとなる資産等の信用リスク・アセットの総額を当該裏付けとなる資産等を実際に保有する会社、組合その他これらに準ずる事業体（以下この条及び第二百四十二条において「事業体」と総称する。）の総資産の額で除して得た割合を、当該保有エクスポージャーのリスク・ウェイトとして用いるものとする。</p>	<p>「条を加える。」</p>

-
- 一 当該標準的手法採用組合により十分かつ頻繁に取得されていること。
 - 二 独立した第三者により検証されていること。
 - 三 前項の場合において、標準的手法採用組合が保有エクスポージャーの裏付けとなる資産等の信用リスク・アセットの総額を算出するに当たっては、当該標準的手法採用組合を当該裏付けとなる資産等を直接保有する者とみなして、第十九条第一項の規定を準用する。この場合において、同項中「掲げる額の合計額」とあるのは「掲げる額（第二号に掲げる額を除く。）の合計額」と、同項第一号中「次節」とあるのは「第二節」と、「与信相当額」とあるのは「与信相当額（当該派生商品取引に第二百四十六条の二第一項各号に掲げる者以外の者を取引相手方とする派生商品取引が含まれている場合にあつては、オフ・バランス取引の与信相当額、当該派生商品取引の与信相当額に一・五を乗じて得た額及び当該派生商品取引以外の派生商品取引の与信相当額並びに長期決済期間取引の与信相当額）」と読み替えるものとする。
 - 四 標準的手法採用組合は、第二項の場合において、保有エクスポージャーの裏付けとなる資産等の信用リスク・アセットの総額を算出しようとしたにもかかわらず、同項第一号に掲げる要件のみを満たすことができず、かつ、当該裏付けとなる資産等のエクスポージャーに関する情報が第三者により十分かつ頻繁に取得されているときには、当該エクスポージャーについて当該第三者により判定されたリスク・ウェイトを用いることができる。
-

5 前項の場合において、同項の第三者が判定したリスク・ウェイトを用いて保有エクスポージャーの裏付けとなる資産等の信用リスク・アセットの総額を算出するに当たっては、当該第三者を当該裏付けとなる資産等を直接保有する標準的手法採用組合とみなして、第十九条第一項の規定を準用する。この場合において、同項中「額の合計額をいう」とあるのは「額（第二号に掲げる額を除く。）の合計額とし、当該合計額の算出に当たっては、個々の資産及び取引に適用するリスク・ウェイトに一・二を乗じる調整を行うものとする」と、「同節」とあるのは「当該リスク・ウェイトに一・二を乗じて得た値をリスク・ウェイトとして用いた上で、同節」と、同項第一号中「次節」とあるのは「第二節」と、「与信相当額」とあるのは「与信相当額（当該派生商品取引に第二百四十六条の二第一項各号に掲げる者以外の者を取引相手方とする派生商品取引が含まれている場合にあつては、オフ・バランス取引の与信相当額、当該派生商品取引の与信相当額に一・五を乗じて得た額及び当該派生商品取引以外の派生商品取引の与信相当額並びに長期決済期間取引の与信相当額）」と読み替えるものとする。

6 標準的手法採用組合は、第二項各号に掲げる要件を満たすことができないときであつて、裏付けとなる資産等の運用に関する基準（以下この条及び第四百二十二条において「資産運用基準」という。）が明示されているときには、当該資産運用基準に基づき最大となるように算出した保有エクスポージャーの裏付けとなる資産等の信用リスク・アセットの総額を当該裏付けとなる資産等を実際に保有す

る事業体の総資産の額で除して得た割合を、保有エクスポージャーのリスク・ウェイトとして用いることができる。

7 前項の場合において、標準的手法採用組合が保有エクスポージャーの裏付けとなる資産等の信用リスク・アセットの総額を算出するに当たっては、同項の資産運用基準に基づき当該信用リスク・アセットの総額が最大となる裏付けとなる資産等の構成を想定するものとし、かつ、当該標準的手法採用組合を当該構成による裏付けとなる資産等を直接保有する者とみなして、第十九条第一項の規定を準用する。この場合において、同項中「掲げる額の合計額」とあるのは「掲げる額（第二号に掲げる額を除く。）の合計額」と、同項第一号中「次節」とあるのは「第二節」と、「与信相当額」とあるのは「与信相当額（当該派生商品取引に第二百四十六条の二第一項各号に掲げる者以外の者を取引相手方とする派生商品取引が含まれている場合にあつては、オフ・バランス取引の与信相当額、当該派生商品取引の与信相当額に一・五を乗じて得た額及び当該派生商品取引以外の派生商品取引の与信相当額並びに長期決済期間取引の与信相当額）」と読み替えるものとする。

8 標準的手法採用組合が、第二項又は第六項の規定により保有エクスポージャーのリスク・ウェイトを算出するときには、次の各号に掲げるリスク・ウェイトに当該各号に定める値を乗じる調整を行つてリスク・ウェイトを算出するものとする。ただし、当該調整の結果として得られるリスク・ウェイトが千二百五十パーセントを超える場合には、千二百五十パーセントとする。

一 第二項のリスク・ウェイト 事業体の総資産の額を純資産の額で除して得た値

二 第六項のリスク・ウェイト 前号に定める値であつて、資産運用基準において許容される最大のもの

9 標準的手法採用組合は、第二項各号に掲げる要件を満たすことができず、かつ、第六項の適用を受けることができないときであつて、保有エクスポージャーのリスク・ウェイトについて、次の各号に掲げる比率である蓋然性が高いことを疎明したときには、当該各号に定める比率を当該リスク・ウェイトとして用いることができる。

一 二百五十パーセント以下 二百五十パーセント

二 二百五十パーセントを超え四百パーセント以下 四百パーセント

10 標準的手法採用組合は、第二項各号に掲げる要件を満たすことができず、かつ、第六項及び前項の適用を受けることができないときには、保有エクスポージャーに千二百五十パーセントのリスク・ウェイトを用いるものとする。

(S A I C C R)

第五十一条 「略」

〔2〕16 略〕

17 前項の規定により与信相当額を算出する場合において、Rは、次の算式を用いて算出する。

(S A I C C R)

第五十一条 「同上」

〔2〕16 同上〕

17 前項の規定により与信相当額を算出する場合において、Rは、次の算式を用いて算出する。

$$RC = \max \left[\sum_{NSEMA} \max(V_{NS}, 0) \right] - \max\{C_{MA}, 0, 0\} \\ + \max \left[\sum_{NSEMA} \min(V_{NS}, 0) \right] - \min\{C_{MA}, 0, 0\}$$

$$C_{MA} = C_{MA,collect} \times (1 - H_{C_{MA,collect}} - H_{fx_{MA,collect}}) \\ - C_{MA,post} \times (1 + H_{C_{MA,post}} + H_{fx_{MA,post}})$$

MAは、パーজন・アグリメント (以下この項及び次項において同じ。)

V_{NS} は、NSに含まれる取引の時価の合計額

C_{MA} は、MAの下におけるヘアカット調整後のネット担保額

$C_{MA,collect}$ は、MAの下における取引相手方から受け入れた適格金融資産担保の額

$H_{C_{MA,collect}}$ は、MAの下において、適格金融資産担保を受け入れる場合において適用するボラテリテイ調整率

$H_{fx_{MA,collect}}$ は、MAの下において、適格金融資産担保を受け入れる場合においてエクスポージャーと適格金融資産担保の通貨が異なるときに適用するボラテリテイ調整率

$C_{MA,post}$ は、MAの下における取引相手方へ差し入れた担保 (取引相手方以外の第三者によって分別管理されており、かつ、取引相手方に係る倒産手続又は外国における倒産手続と同種類の手続に伴う当該担保に対する損失の発生を防ぐために必要な方策が講ぜられているものを除く。) の額

$H_{C_{MA,post}}$ は、MAの下において、担保を差し入れる場合において取引相手方に引き渡した資産の種類に応じて適用するボラテリテイ

$$RC = \max \left[\sum_{NSEMA} \max(V_{NS}, 0) \right] - \max\{C_{MA}, 0, 0\} \\ + \max \left[\sum_{NSEMA} \min(V_{NS}, 0) \right] - \min\{C_{MA}, 0, 0\}$$

$$C_{MA} = C_{MA,collect} \times (1 - H_{C_{MA,collect}} - H_{fx_{MA,collect}}) \\ - C_{MA,post} \times (1 + H_{C_{MA,post}} - H_{fx_{MA,post}})$$

MAは、パーজন・アグリメント (以下この項及び次項において同じ。)

V_{NS} は、NSに含まれる取引の時価の合計額

C_{MA} は、MAの下におけるヘアカット調整後のネット担保額

$C_{MA,collect}$ は、MAの下における取引相手方から受け入れた適格金融資産担保の額

$H_{C_{MA,collect}}$ は、MAの下において、適格金融資産担保を受け入れる場合において適用するボラテリテイ調整率

$H_{fx_{MA,collect}}$ は、MAの下において、適格金融資産担保を受け入れる場合においてエクスポージャーと適格金融資産担保の通貨が異なるときに適用するボラテリテイ調整率

$C_{MA,post}$ は、MAの下における取引相手方へ差し入れた担保 (取引相手方以外の第三者によって分別管理されており、かつ、取引相手方に係る倒産手続又は外国における倒産手続と同種類の手続に伴う当該担保に対する損失の発生を防ぐために必要な方策が講ぜられているものを除く。) の額

$H_{C_{MA,post}}$ は、MAの下において、担保を差し入れる場合において取引相手方に引き渡した資産の種類に応じて適用するボラテリテイ

調整率

$Hf_{XMA, post}$ は、MAの下において、担保を差し入れる場合においてエクスポージャーと担保の通貨が異なるときに適用するボラテイル率調整率

18 [略]

(期待損失額)

第二百二十四条 [略]

[2~6 略]

7|| 内部格付手法採用組合が、第四百四十二条の規定により保有エクスポージャーの信用リスク・アセットの額を算出するに当たり、同条第二項の場合において、保有エクスポージャーの裏付けとなる資産等の信用リスク・アセットの総額を算出するときに、当該裏付けとなる資産等に内部格付手法を適用するエクスポージャーが含まれるときは、当該エクスポージャー（同条第一項に規定する保有エクスポージャーに相当する部分に限る。）の期待損失額の算出については、前各項の規定を準用する。

(内部格付手法採用組合における信用リスク・アセットの額の合計額)

第二百二十六条 内部格付手法採用組合の信用リスク・アセットの額の合計額とは、次に掲げる額の合計額をいう。

一 内部格付手法採用組合が内部格付手法により事業法人等向けエ

調整率

$Hf_{XMA, post}$ は、MAの下において、担保を差し入れる場合においてエクスポージャーと担保の通貨が異なるときに適用するボラテイル率調整率

18 [同上]

(期待損失額)

第二百二十四条 [同上]

[2~6 同上]

「項を加える。」

(内部格付手法採用組合における信用リスク・アセットの額の合計額)

第二百二十六条 内部格付手法採用組合の信用リスク・アセットの額の合計額とは、次に掲げる額の合計額をいう。

一 内部格付手法採用組合が内部格付手法により事業法人等向けエ

る。

三 前二号に掲げるエクスポージャー以外のエクスポージャー 当該内部格付手法採用組合を当該エクスポージャーを直接保有する標準的手法採用組合とみなして、第十九条第一項の規定を準用する。この場合において、同項中「額の合計額をいう」とあるのは

「額（二号に掲げる額を除く。）の合計額をいう」と、「第六節」とあるのは「第四章第六節」と、同項第一号中「次節」とあるのは「第四章第二節」と、「第三節」とあるのは「第四章第三節」と、「第四節」とあるのは「第四章第四節」と、「与信相当額」とあるのは「与信相当額（当該派生商品取引に第二百四十六条の二第一項各号に掲げる者以外の者を取引相手方とする派生商品取引が含まれている場合にあつては、オフ・バランス取引の与信相当額、当該派生商品取引の与信相当額に一・五を乗じて得た額及び当該派生商品取引以外の派生商品取引の与信相当額並びに長期決済期間取引の与信相当額）」と読み替えるものとする。

9

内部格付手法採用組合が、第二項又は第七項の規定により保有エクスポージャーの信用リスク・アセットの額を算出するときには、次の各号に掲げる割合に当該各号に定める値を乗じる調整を行った上で信用リスク・アセットの額を算出するものとする。ただし、当該調整の結果として得られる割合が千二百五十パーセントを超える場合には、当該割合は、千二百五十パーセントとする。

一 第二項の割合 事業体の総資産の額を純資産の額で除して得た値

二 第七項の割合 前号に定める値であつて、資産運用基準において許容される最大のもの

10 内部格付手法採用組合は、第二項各号に掲げる要件を満たすことができず、かつ、第七項の適用を受けることができないときであつて、保有エクスポージャーのリスク・ウエイトについて、次の各号に掲げる比率である蓋然性が高いことを疎明したときには、当該各号に定めるリスク・ウエイトを当該保有エクスポージャーに用いて信用リスク・アセットの額を算出することができる。

一 二百五十パーセント以下 二百五十パーセント

二 二百五十パーセントを超え四百パーセント以下 四百パーセント

11 内部格付手法採用組合は、第二項各号に掲げる要件を満たすことができず、かつ、第七項及び前項の適用を受けることができないときは、保有エクスポージャーに千二百五十パーセントのリスク・ウエイトを用いて信用リスク・アセットの額を算出するものとする。

(情報の利用)

第百六十一条 「略」

2 「略」

3 内部格付手法採用組合は、エクスポージャーに対して格付を付与し、又はエクスポージャーをプールに割り当てる際の主要な要素と

(情報の利用)

第百六十一条 「同上」

2 「同上」

3 内部格付手法採用組合は、エクスポージャーに対して格付を付与し、又はエクスポージャーをプールに割り当てる際の主要な要素と

して外部信用評価機関又はそれに類する機関（第八十九条第三項第三号において「外部信用評価機関等」という。）が付与する格付（第七十六条第二項第三号及び第八十九条において「外部格付」という。）を用いる場合は、それ以外の関連する情報も考慮に入れるものとする。

（株式会社等エクスポージャーに対する内部モデル手法の承認）

第二百五十五条 内部格付手法採用組合は、第四十一条第七項に規定する内部モデル手法を用いるときには、あらかじめ、行政庁の承認を受けるものとする。

（適格中央清算機関に係る清算基金の信用リスク・アセット）

第二百四十六条の七 適格中央清算機関に係る清算基金の信用リスク・アセットの額は、次の算式により算出した所要自己資本額（ K_{own} ）に十二・五を乗じて算出する。

「一〇四 略」

五 当該適格中央清算機関において、清算基金が一定の区分ごとに分別管理されている場合には、第一号の所要自己資本額は、当該区分ごとに算出する。この場合において、 DF_{cop} が当該区分ごとに分別管理されていないときは、当該区分ごとの DF_{cop} は、 $\sum_{i \in ADI} \text{の額の割合に応じた額とする。}$

して外部格付を用いる場合は、それ以外の関連する情報も考慮に入れない。

（株式会社等エクスポージャーに対する内部モデル手法の承認）

第二百五十五条 内部格付手法採用組合は、第四十一条第七項に定める内部モデル手法を用いる場合（第四十二条第四項において準用される場合を含む。この場合、この款において「株式会社等エクスポージャー」とあるのは「エクスポージャー」と読み替えるものとする。）は、行政庁の承認を受けなければならない。

（適格中央清算機関に係る清算基金の信用リスク・アセット）

第二百四十六条の七 「同上」

「一〇四 同上」

五 当該適格中央清算機関において、清算基金が一定の区分ごとに分別管理されている場合には、第一号の所要自己資本額は、当該区分ごとに算出する。この場合において、 DF_{cop} が当該区分ごとに分別管理されていないときは、当該区分ごとの DF_{cop} は、 $\sum_{i \in ADI} \text{の額の割合に応じた額とする。}$

備考 表中の「」の記載及び対象規定の二重傍線を付した標記部分を除く全体に付した傍線は注記である。	2 「六・七 略」
	2 「六・七 同上」